

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第91期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	85,058	108,079	125,502	128,229	122,102
経常利益 (百万円)	1,241	4,362	5,434	4,925	4,475
当期純利益 (百万円)	363	2,448	2,643	3,051	2,459
包括利益 (百万円)		2,159	3,008	4,485	3,430
純資産額 (百万円)	22,082	23,777	26,167	29,013	31,197
総資産額 (百万円)	55,096	73,322	83,759	81,478	81,443
1株当たり純資産額 (円)	416.63	445.88	485.23	545.78	586.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.97	46.90	50.55	57.97	46.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	6.94	46.89	50.33	57.60	46.10
自己資本比率 (%)	39.41	31.75	30.45	35.42	38.19
自己資本利益率 (%)	1.69	10.88	10.83	11.22	8.20
株価収益率 (倍)	35.29	7.10	8.13	8.40	9.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,848	690	1,661	8,781	911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,993	396	274	1,509	888
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	372	4,557	3,692	8,321	423
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,118	11,878	13,604	12,894	13,585
従業員数 (名)	974	992	1,008	1,043	1,069

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成22年3月期において、平成21年6月にインドネシアに設立したPT.DJK INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

4 平成26年3月期において、平成25年5月にベトナムに設立したDAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を新たに連結の範囲に含めております。

5 平成24年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計処理の変更は遡及適用され、第88期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	77,252	95,000	111,096	107,852	102,717
経常利益 (百万円)	1,777	3,310	3,718	3,714	3,531
当期純利益 (百万円)	918	1,799	1,735	1,636	2,081
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	57,432	57,432	55,432	55,432	55,432
純資産額 (百万円)	19,872	21,048	22,437	23,865	25,333
総資産額 (百万円)	50,922	67,151	75,480	70,673	69,164
1株当たり純資産額 (円)	380.61	401.31	424.94	449.48	476.22
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (2.00)	13.00 (5.00)	14.00 (6.00)	15.00 (8.00)	18.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.64	34.48	33.20	31.09	39.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	17.56	34.48	33.05	30.89	39.00
自己資本比率 (%)	38.96	31.20	29.59	33.63	36.49
自己資本利益率 (%)	4.74	8.83	8.02	7.10	8.49
株価収益率 (倍)	13.95	9.66	12.38	15.66	11.68
配当性向 (%)	39.68	37.70	42.17	48.25	45.80
従業員数 (名)	428	418	411	416	410

- 注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成26年3月期の1株当たり配当額18円には、創立65周年記念配当3円を含んでおります。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 平成24年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。当該会計処理の変更は遡及適用され、第88期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

昭和23年 8月	第一実業株式会社を設立
昭和27年 9月	大阪出張所開設（現・大阪支店）
昭和35年 9月	名古屋出張所開設（現・名古屋支店）
昭和36年 5月	広島出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1月	北九州出張所開設（現・広島・福岡支店）
昭和39年 8月	札幌出張所（現・札幌支店）、仙台出張所（現・東北支店）開設
昭和43年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和44年 4月	子会社第一機械販売株式会社（現・株式会社フロー・ダイナミックス）を設立
昭和45年 6月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7月	シンガポール駐在員事務所開設（旧・シンガポール支店）
昭和47年 1月	クアラルンプール駐在員事務所開設
昭和47年 4月	現地法人DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.を設立（現・連結子会社）し、ニューヨーク駐在員事務所を吸収
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
昭和58年11月	ロンドン駐在員事務所開設（旧・ロンドン支店）
昭和60年10月	香港駐在員事務所開設（旧・香港支店）
昭和61年 2月	川口市にD.S.T.センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
昭和62年 3月	子会社第一プラスチック株式会社（現・株式会社DJTECH）を設立（現・連結子会社）
昭和62年12月	第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立（現・関連会社）
昭和63年 8月	現地法人一實股份有限公司（台湾）を設立
平成元年 6月	クアラルンプール駐在員事務所を現地法人DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（現・連結子会社）として設立
平成 6年 9月	本社を神田錦町より現在地へ移転
平成 7年 4月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
平成 8年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
平成 8年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
平成 8年10月	マニラ、ジャカルタ駐在員事務所開設
平成 9年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年 6月	マニラ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.（現・連結子会社）として設立
平成13年 7月	深圳事務所開設
平成13年10月	フランクフルト駐在員事務所開設
平成15年12月	ブラハ事務所開設
平成16年 4月	ソウル駐在員事務所（現・ソウル支店）およびホーチミン駐在員事務所開設
平成17年 5月	ブダペスト事務所開設
平成17年 7月	ハノイ駐在員事務所開設
平成17年 8月	シンガポールにアセアン地域統括会社として現地法人DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
平成17年 8月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ビスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
平成17年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 4月	シンガポール支店およびジャカルタ、ホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.へ譲渡
平成18年10月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にデリー駐在員事務所開設
平成19年 1月	現地法人DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.を設立
平成19年 4月	香港支店および深圳事務所の事業を現地法人第一実業(香港)有限公司へ譲渡
平成19年12月	ワルシャワ事務所開設
平成19年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.にバンガロール駐在員事務所開設
平成20年 8月	フランクフルト駐在員事務所を現地法人DJK EUROPE GMBH（現・連結子会社）として設立
平成20年10月	ソウル駐在員事務所を支店に昇格

平成21年 4月	ブラハ、ブダペスト、ワルシャワ各事務所の事業をDJK EUROPE GMBHへ譲渡
平成21年 7月	ジャカルタ駐在員事務所を現地法人PT.DJK INDONESIA（現・連結子会社）として設立
平成21年12月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のデリー駐在員事務所をニューデリー支店に、バンガロール駐在員事務所をバンガロール支店に昇格、両事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成22年 1月	カタール駐在員事務所開設
平成22年 4月	DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.のホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業をDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.に譲渡
平成25年 5月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.のハノイ駐在員事務所を現地法人DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.として設立（現・連結子会社）
平成25年 7月	シンガポール支店開設
平成25年 7月	ピンツル駐在員事務所開設
平成25年 9月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.にアーメダバード事務所開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社23社および関連会社6社で構成され、各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等を主な内容とし、国内販売ならびに輸出入を行っております。また、一部商品につきましては、子会社および関連会社が製造を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび各セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(プラント・エネルギー事業)

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび関連会社第一スルザー(株)、キャメロンジャパン(株)から仕入れております。

(エレクトロニクス事業)

電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテックおよび(株)DJTECHから仕入れております。

(産業機械事業)

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品の販売を行っており、当社が仕入先から直接仕入れて販売するほか、一部は子会社(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)および関連会社(株)浅野研究所から仕入れております。

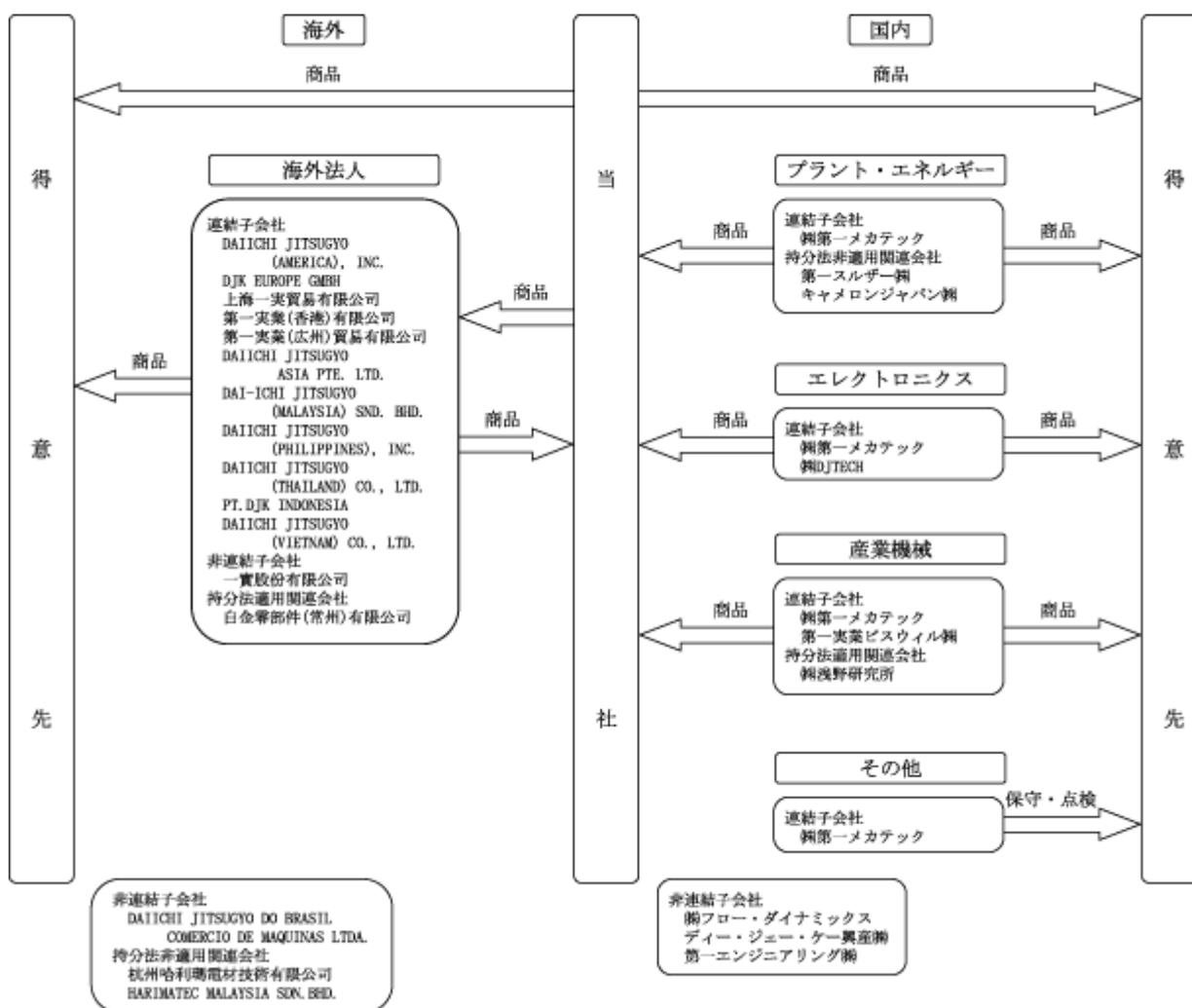
(海外法人)

海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品の販売を行っており、当社から仕入れて販売するほか、一部は仕入先より直接仕入れて販売しております。

(その他)

各種機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業等を行っており、当社が直接得意先に賃貸・役務の提供を行うほか、一部は子会社(株)第一メカテックが役務の提供を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、(株)第一メカテックと(株)DJTECHは、平成26年7月1日に合併を予定しております。

連結子会社および主要な非連結子会社ならびに関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
(株)DJTECH	半導体検査装置・製造装置および部品、画像認識応用システムの開発・設計・製造・販売ならびに保守
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造・販売
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK EUROPE GMBH	〃
上海一実貿易有限公司	〃
第一実業(香港)有限公司	〃
第一実業(広州)貿易有限公司	〃
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	〃
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	〃
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	〃
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	〃
PT.DJK INDONESIA	〃
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	〃

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス	産業用各種機械器具の製造・販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	熱電併給、原動機等機械装置システムの開発・設計・施工・販売
一實股份有限公司	産業用各種機械器具の販売

持分法適用関連会社

(株)浅野研究所	プラスチック真空成形機の製造・販売
白金零部件(常州)有限公司	樹脂めっき製品の製造・販売

持分法非適用関連会社

第一スルザー(株)	紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造・販売
キャメロンジャパン(株)	石油・ガス生産用機器および装置の設計・製作・販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	クリーム半田の製造・販売
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	〃

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱第一メカテック	埼玉県川口市 注5	160	その他	100.00 ()	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員2名) 土地・建物を賃貸しております。
㈱DJTECH	埼玉県入間郡毛呂山町	160	エレクトロニクス事業	100.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員2名) 土地を賃貸しております。
第一実業ピスウィル㈱	大阪府吹田市	100	産業機械事業	100.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員2名)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任8名(うち当社執行役員4名、従業員1名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。(US\$104千、270百万円)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	千EUR 25	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名) 当社が前受金返還の保証を行っております。(19百万円)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 4,000	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員1名) 当社が契約履行の保証を行っております。(RMB200千)
第一実業(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	194	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社執行役員1名、従業員2名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。(US\$1,100千、HK\$5,000千、400百万円)
第一実業(広州)貿易 有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 19,485	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任8名(うち当社執行役員1名、従業員4名)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	317	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社執行役員2名、従業員1名) 当社が契約履行の保証を行っております。(US\$56千)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ王国バンコク	千THB 210,000	海外法人	100.00 (49.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社執行役員1名、従業員1名) 当社が前受金返還の保証を行っております。(THB1,255千)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千RM 1,500	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任5名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国 マカティ市	千PHP 9,675	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名)
PT.DJK INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千US\$ 300	海外法人	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社執行役員1名、従業員2名) 当社が契約履行の保証を行っております。(US\$101千)
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	千US\$ 760	海外法人	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
(持分法適用関連会社) ㈱浅野研究所	愛知県愛知郡東郷町	546	産業機械事業	38.05 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任1名
白金零部件(常州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省常州市	千US\$ 15,000	海外法人	23.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任2名(うち当社執行役員1名)

注 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.は、特定子会社であります。

4 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 ㈱第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	88
エレクトロニクス事業	128
産業機械事業	201
海外法人	410
その他	143
全社(共通)	99
合計	1,069

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
410	38.2	11.9	6,746

セグメントの名称	従業員数(名)
プラント・エネルギー事業	88
エレクトロニクス事業	91
産業機械事業	119
海外法人	8
その他	5
全社(共通)	99
合計	410

注 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果を背景とした株高・円安基調が定着し、輸出環境や企業収益の改善に加え個人消費が上向くなど緩やかながらも回復傾向が見られました。一方で、円安に伴う輸入原材料や製品価格の上昇、新興国経済の停滞懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ役員一同営業活動に邁進しました結果、受注高は127,022百万円（前期比1.1%増）、売上高は122,102百万円（前期比4.8%減）となりました。また、営業利益は515百万円減の4,074百万円（前期比11.2%減）、経常利益は449百万円減の4,475百万円（前期比9.1%減）、当期純利益は591百万円減の2,459百万円（前期比19.4%減）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

石油化学プラント用設備や大手エンジニアリング会社経由の海外向けプラント用設備等の大口既受注案件の売上が減少し、売上高は5,964百万円減の28,343百万円（前期比17.4%減）、セグメント利益（営業利益）は220百万円減の1,299百万円（前期比14.5%減）となりました。

エレクトロニクス事業

IT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が横ばいで推移し、売上高は90百万円増の30,340百万円（前期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は63百万円減の1,634百万円（前期比3.7%減）となりました。

産業機械事業

大口案件は少なかったものの、海外を中心に自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また、製薬業界向け設備の売上計上もあり、売上高は1,824百万円増の36,514百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は539百万円増の2,837百万円（前期比23.5%増）となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装関連設備の販売が減少したため、売上高は1,168百万円減の24,497百万円（前期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は19百万円減の1,069百万円（前期比1.8%減）となりました。

その他

売上高は907百万円減の2,406百万円（前期比27.4%減）、セグメント利益（営業利益）は250百万円減の305百万円（前期比45.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、691百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は13,585百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の増加（前期比7,870百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、888百万円の減少（前期比621百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得や貸付金の増加があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、423百万円の増加（前期比8,745百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、借入金の増加があったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	26,220	16.3
エレクトロニクス事業	25,621	2.6
産業機械事業	30,673	0.5
海外法人	19,360	5.5
その他	3,291	9.9
合計	105,168	5.2

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	28,561	9.9	27,401	0.8
エレクトロニクス事業	30,893	6.0	7,348	8.1
産業機械事業	37,691	9.9	16,873	7.5
海外法人	27,643	16.4	10,320	43.9
その他	2,232	26.6	711	19.7
合計	127,022	1.1	62,654	8.5

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
プラント・エネルギー事業	28,343	17.4
エレクトロニクス事業	30,340	0.3
産業機械事業	36,514	5.3
海外法人	24,497	4.6
その他	2,406	27.4
合計	122,102	4.8

注 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政府の経済政策により引き続き景気回復基調が続くものと思われませんが、輸入原材料の高騰、平成26年4月に施行された消費税増税の影響、海外景気の動向、地政学的リスクの高まり等、予断を許さない状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、「多機能性を持ったグローバルビジネスへの積極的革新！」をスローガンとして、平成25年4月から平成28年3月（2013年4月から2016年3月）までの3年間にわたる中期経営計画「AIM2015」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

1. 事業軸経営への移行によるビジネスの拡大
 - 1) グローバルなビジネスを徹底捕捉
 - 経営資源最適化と戦略的投資
 - コア・ビジネスの深耕による収益の拡大
 - 新たな成長市場の獲得
 - 2) 広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造
 - 新エネルギー事業の開拓と優位性の確保
 - 開発商材と既存商材を組み合わせた最適生産システムの提供
 - 成長分野と独自商品開発への積極的投資
2. 事業軸経営への移行と経営強化・効率化の推進
 - 1) 事業軸経営システムの整備・転換
 - 事業軸移行に伴う社内基盤の整備
 - 情報インフラの整備
 - 物流の多様化対応とリスク管理およびコスト削減
 - 2) 意識改革および人財の育成
 - ポリシー・ルール・マニュアルの策定および徹底活用
 - リスクアプローチとガバナンス教育の徹底
 - CSR・環境への取り組み強化
 - 3) 財務体質の更なる強化
 - 自己資本比率の向上・ROE10%の維持
 - 有利子負債の有効活用
 - グローバル展開に伴う債権回収リスク管理の強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業としての社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(マクロ経済環境の変化によるリスク)

当社の主な事業は各種機械・器具・部品の販売および各種機械・器具の賃貸等であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。海外においては、平成25年度からの中期経営計画「AIM2015」において、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開を加速させ、収益力の強化に取り組んでおります。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域、北中南米、欧州などの経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、これらの地域の経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

(海外売上高比率増大に伴うリスク)

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は50.3%と前期の52.6%より若干減少しておりますが過半数を占めております。今後、中期経営計画「AIM2015」の着実な実行により海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されます。このため、国際的な金融環境、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

(金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、有利子負債の削減を進めており、当連結会計年度における当社および連結子会社の有利子負債は、8,809百万円となっております。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指しますが、今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

(与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売上債権の合計額は34,309百万円と、総資産の42.1%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。このため、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、平成25年度からの中期経営計画「AIM2015」において、事業軸経営への移行によるビジネスの拡大を図り、経営強化と効率化の推進に取り組んでいくことを基本方針としております。しかしながら、戦略的事業展開に要するコスト、事業の進捗状況に合わせた経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によっては、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害リスク)

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、コンピュータシステム、役職員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、役職員の安否確認やBCP（事業継続計画）実行のために、これらの災害に対するリスク管理マニュアルの作成、コンピュータシステムデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具・部品の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。(株)DJTECHは半導体装置・画像応用装置等、第一実業ビスウィル(株)は外観検査装置をそれぞれ開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は225百万円であります。

各セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

該当事項はありません。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業においては、LED関連に対して投資をしております。LED半導体素子の高輝度化・高発光効率化に向けた開発は、ベンチャー企業と共同で推進しており、現在、顧客である素子メーカーにて平成26年度中の製品投入を目指して、製品評価を継続して実施しております。

半導体装置・画像応用装置等においては、前期に引き続き、3D基板外観検査装置(3D-A01)とFIBER-System(生産装置の各種稼働情報と実装後の検査結果を分析し、変動要因を明らかにすることで不良率の低減を図るシステム)の開発に取り組み、当期、両者の基本部分を完成させ初回ロット分を販売することができました。今後、顧客ニーズへの取り組みと原価低減を推し進めることで製品競争力の更なる強化を図り、売上の拡大と収益性の改善を進めてまいります。当連結会計年度における研究開発費の金額は62百万円であります。

産業機械事業

医薬品向け外観検査装置においては、光学部品の交換およびソフト切換えのみで錠剤検査からカプセル検査への切換えが可能な錠剤/カプセル兼用機の開発を完了しました。また、海外競合対策として、検査精度優位性を維持しつつ価格競争力のあるモデル(TVIS-NSE)の開発を行いました。平成26年度よりこれらの開発成果を訴求した受注活動を行うことで、国内外での錠剤・カプセル検査装置のシェアの維持拡大を狙います。当連結会計年度における研究開発費の金額は162百万円であります。

海外法人

該当事項はありません。

その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、35百万円減の81,443百万円（前期比0.0%減）となりました。流動資産は1,168百万円減の70,276百万円（前期比1.6%減）、固定資産は1,133百万円増の11,166百万円（前期比11.3%増）となりました。

流動資産の減少は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少が主な要因です。固定資産の増加は、株価の上昇による投資有価証券の帳簿価額の増加に加えて、長野県飯田市において太陽光発電設備を取得したことが主な要因です。

負債の合計は2,219百万円減の50,245百万円（前期比4.2%減）となりました。流動負債は2,781百万円減の48,341百万円（前期比5.4%減）、固定負債は562百万円増の1,904百万円（前期比41.9%増）となりました。

流動負債の減少は、仕入債務の支払いに伴う支払手形及び買掛金の減少が主な要因です。固定負債の増加は、改正された退職給付会計基準の適用に伴い、退職給付に係る負債562百万円の発生が主な要因です。

純資産の合計は2,183百万円増の31,197百万円（前期比7.5%増）となりました。配当金の支払いがあったものの、当期純利益2,459百万円を計上したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は38.2%となり、前期の35.4%から2.8ポイント増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが911百万円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは888百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは423百万円の増加となりました。

有利子負債は、前期比1,323百万円増の8,809百万円（前期比17.7%増）となりました。内訳は短期借入金8,145百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、その他664百万円であります。長期借入金は太陽光発電設備の取得に対応するものです。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（D E R）は0.28倍となり、前期の0.26倍から若干増加しております。

今後は、中期経営計画「A I M 2 0 1 5」のビジョンと基本方針に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(2) 経営成績

エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関連およびエンジニアリング・建設関連では、石油化学プラント用設備や大手エンジニアリング会社経由の海外向けプラント用設備等の大口の既受注案件が少なかったことにより、売上高は大幅に減少しました。電子・情報通信関連では、一昨年まで好調を維持していた中国・韓国を中心としたITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機、基板印刷機、各種検査機等の販売が前年並みにとどまりました。プラスチック・ゴム・セラミックス関連では、自動車部品製造等の射出成形機および周辺機器の需要が引き続き好調でありました。薬品・食品・化粧品・油脂関連では、医薬品検査装置のほか、医薬品充填装置や包装装置等の販売が好調でありました。この結果、当連結会計年度の売上高は6,126百万円減の122,102百万円（前期比4.8%減）となりました。

今後は、中期経営計画の基本方針であります「グローバルなビジネスを徹底捕捉」、「広範囲な営業力とエンジニアリング集団としての強み、高付加価値の創造」を念頭に、事業拡大と収益力強化を一層図ってまいります。

売上原価は、6,779百万円減の104,739百万円（前期比6.1%減）となりました。なお、売上総利益率は、相対的に粗利率の低いプラント用設備等の販売が減少したことなどにより、14.2%と前期比1.2ポイント改善いたしました。この結果、売上総利益は653百万円増の17,363百万円（前期比3.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、1,168百万円増の13,288百万円（前期比9.6%増）となりました。

この結果、営業利益は515百万円減の4,074百万円（前期比11.2%減）となり、営業利益率は前期の3.6%から3.3%と低下しました。

営業外損益においては、持分法投資利益の減少などにより、営業外収益は59百万円の減少となりました。営業外費用は、為替差損がなくなったことなどにより125百万円の減少となりました。この結果、営業外損益は前期より改善し400百万円の収益となり、経常利益は449百万円減の4,475百万円（前期比9.1%減）となりました。

特別損益においては、特別損失として固定資産圧縮損等83百万円を計上したものの、特別利益として投資有価証券売却益や国庫補助金等120百万円を計上したため、差引き36百万円の利益となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益4,511百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）2,046百万円ならびに少数株主利益5百万円を差引き、591百万円減の2,459百万円（前期比19.4%減）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、前期の11.2%から8.2%へと3.0ポイント低下しました。今後は、中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、自己資本の充実を図りつつ、ROEの維持・向上を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、691百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は13,585百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の増加（前期比7,870百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の支払いがあったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、888百万円の減少（前期比621百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得や貸付金の増加があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、423百万円の増加（前期比8,745百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、借入金の増加があったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,052百万円となりました。主要なセグメント別の内訳は次のとおりであります。

(1) プラント・エネルギー事業

当連結会計年度における設備投資額は310百万円であります。これは主に、太陽光発電設備の取得であります。

(2) エレクトロニクス事業

当連結会計年度における設備投資額は562百万円であります。これは主に、植物工場設備およびスピンコーター（高速回転薄膜製造装置）、連結子会社(株)DJTECHのはんだ印刷検査装置の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (東京都千代田区他) 注2	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	449	14	610 (20.9)	1,205	2,280	253
大阪支店管轄 (大阪府大阪市北区他)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	16		()	157	174	91
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	その他設備	7		()	4	11	60
海外事業所 (大韓民国ソウル) 他1事業所	海外法人	その他設備	2		()	13	15	6

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	その他	サービス、 デモンスト レーション設 備	14	13	()	17	45	138
(株)DJTECH	本社 (埼玉県入間郡)	エレクト ロニクス 事業	半導体装置・ 画像応用装置 等の製造設備	28	132	()	237	397	37
第一実業ビスウィル(株)	本社 (大阪府吹田市)	産業機械 事業	外観検査装置 の製造設備	19	14	()	5	39	82

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ州)	海外法人	その他設備	2	2	()	7	12	30
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共和国 ヘッセン州)	海外法人	その他設備		21	()	7	29	19
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上 海市)	海外法人	その他設備		50	()	9	60	114
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和国香 港特別行政区)	海外法人	その他設備	0	0	()	0	0	4
第一実業(広州) 貿易有限公司	本社 (中華人民共和国広 東省広州市)	海外法人	その他設備			()	2	2	33
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール共和 国)	海外法人	その他設備		0	()	2	2	41
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ王国バンコ ク)	海外法人	その他設備	19	20	()	4	44	75
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国クア ラルンプール)	海外法人	その他設備		12	()	3	16	20
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPINES), INC.	本社 (フィリピン共和国 マカティ市)	海外法人	その他設備	0	10	()	0	10	26
PT.DJK INDONESIA	本社 (インドネシア共和 国ジャカルタ)	海外法人	その他設備		4	()	2	6	25
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.	本社 (ベトナム社会主義 共和国ハノイ市)	海外法人	その他設備			()	0	0	15

- 注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産、太陽光発電事業資産、賃貸用資産および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 (1)提出会社の帳簿価額のうち本社管轄の「その他」には、賃貸用資産201百万円を含んでおります。
- 3 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は721百万円であります。
- 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区)	プラント・エネルギー事業 エレクトロニクス事業 産業機械事業 その他 全社(共通)	パソコンサーバー、周辺機器他	49	46

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	購入予定額 (百万円)	資金調達 の方法	期間	増加後 能力
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	その他	賃貸用資産	150	自己資金	平成26年4月～平成27年3月	24.6%増
				200	自己資金	平成27年4月～平成28年3月	32.8%増

注 1 金額には、消費税等を含んでおりません。

注 2 賃貸用資産は、主として顧客企業の生産設備をオペレーティング・リース契約またはレンタル契約により賃貸するための設備です。

(2) 重要な設備の改修、除却、売却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	896個 注1	884個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	896,000株	884,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金157円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成23年8月1日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	63個 注1	63個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	63,000株 注2	63,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年9月2日～ 平成53年9月1日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金1円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金1円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役 および執行役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日(以下「権利 行使開始日」という。)から10日 を経過する日まで新株予約権を行 使することができるものとする。 2 新株予約権者が平成53年8月1 日に至るまでに権利行使開始日を 迎えなかった場合には、その翌営 業日から上記の期間満了日までの 期間に限り新株予約権を行使す ることができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議 により、当社が新株予約権を無償 で取得することとした場合には、 その無償取得日以前の別途取締役 会において定める期間において新 株予約権者は新株予約権を行使す ることができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、 その相続人は「新株予約権割当契 約書」に定める条件に従って、新 株予約権を行使できるものとし る。 5 その他権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」に定め るところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、取締役会の決議による承認 を要するものとする。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成25年7月31日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数	125個 注1	125個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	125,000株 注2	125,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成25年9月3日～ 平成55年9月2日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金1円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金1円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、当社の取締役 および執行役員のいずれの地位を も喪失した日の翌日(以下「権利 行使開始日」という。)から10日 を経過する日まで新株予約権を行 使することができるものとする。 2 新株予約権者が平成55年8月2 日に至るまでに権利行使開始日を 迎えなかった場合には、その翌営 業日から上記の期間満了日までの 期間に限り新株予約権を行使す ることができるものとする。 3 株主総会または取締役会の決議 により、当社が新株予約権を無償 で取得することとした場合には、 その無償取得日以前の別途取締役 会において定める期間において新 株予約権者は新株予約権を行使す ることができるものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合、 その相続人は「新株予約権割当契 約書」に定める条件に従って、新 株予約権を行使できるものとし る。 5 その他権利行使の条件は、当社 と新株予約権者との間で締結する 「新株予約権割当契約書」に定め るところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、取締役会の決議による承認 を要するものとする。	左記に同じ
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月25日	2,000,000	55,432,000		5,105		3,786

注 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		30	33	71	106	5	5,446	5,691	
所有株式数 (単元)		17,778	534	6,346	6,993	118	22,936	54,705	727,000
所有株式数 の割合(%)		32.50	0.98	11.60	12.78	0.21	41.93	100.00	

注 自己株式2,429,663株は「個人その他」に2,429単元および「単元未満株式の状況」に663株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,864	3.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,521	2.74
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,441	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	907	1.64
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
第一実業社員持株会	東京都千代田区二番町11番19号	820	1.48
計		15,701	28.32

注 1 上記のほか当社所有の自己株式 2,429千株(4.38%)があります。

2 (株)みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に(株)みずほ銀行と合併し、(株)みずほ銀行に商号変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,429,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,276,000	52,276	
単元未満株式	普通株式 727,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,276	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式663株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,429,000		2,429,000	4.38
計		2,429,000		2,429,000	4.38

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成21年7月30日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,819,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法に基づき、平成23年8月1日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	87,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法に基づき、平成25年7月31日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 13
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	125,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	85,423	36
当期間における取得自己株式	1,506	0

注 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式) (単元未満の株式の売渡し請求により処分を行った取得自己株式)	206,000	87	12,000	5
保有自己株式数	2,429,663		2,419,169	

注 当期間における株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数は、平成26年5月31日現在の株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、この方針に基づき、期末の普通配当を8円といたしました。すでに実施いたしました中間の普通配当7円と、当社創立65周年記念配当3円を合わせて、年間では18円となります。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月1日 取締役会決議	529	10.00
平成26年6月24日 定時株主総会決議	424	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	365	395	485	538	514
最低(円)	215	211	287	308	381

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	437	450	474	493	470	461
最低(円)	404	415	439	449	422	430

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長	エレクトロニクス事業本部、内部監査部、新事業推進室、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌	山片 康 司	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社精機営業本部電精SMT第二部長 平成13年4月 当社海外本部シンガポール支店長 平成16年4月 当社アセアン本部本部長代理 平成17年4月 当社アセアン本部長 平成17年6月 当社取締役アセアン本部長 平成18年4月 当社取締役兼DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 平成19年4月 当社取締役P F S C 統括事業本部長、欧州統括事業部管掌 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、自動車事業統括室、内部監査部管掌 平成24年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、内部監査部管掌 平成25年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、内部監査部、新事業推進室、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌 平成26年4月 当社代表取締役社長エレクトロニクス事業本部、内部監査部、新事業推進室、DJK EUROPE GMBH、上海一実グループ、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 管掌 (現) 〔主要な兼職〕 (株)第一メカテック代表取締役会長	注3	30
代表取締役 取締役専務	経営企画室、関係会社管掌	津 田 徹	昭和25年7月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社総務本部名古屋支店総務部長 平成16年7月 当社経理本部財務部長 平成17年4月 当社経理本部本部長代理 平成19年4月 当社経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年4月 当社常務取締役管理本部、経営企画室管掌 平成25年4月 当社常務取締役経営企画室、関係会社管掌 平成25年6月 当社代表取締役専務経営企画室、関係会社管掌(現)	注3	25
常務取締役	名古屋事業本部管掌	山 中 義 英	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社大阪営業本部化学機械重機部長 平成13年4月 当社大阪第一営業本部広島支店長 平成15年4月 当社大阪第一営業本部本部長代理 平成15年10月 当社第二営業本部本部長代理 平成17年4月 当社第二営業本部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成19年6月 当社取締役大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成21年4月 当社取締役大阪事業本部長兼大阪支店長 平成23年4月 当社常務取締役大阪事業本部管掌 平成25年4月 当社常務取締役名古屋事業本部管掌(現)	注3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、ファーマ事業部管掌	杉浦道明	昭和25年1月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社第一営業本部航空宇宙部長 平成14年4月 当社第一営業本部エンジニアリング機器部長 平成16年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成17年4月 当社第一営業本部長 平成17年6月 当社取締役第一営業本部長 平成19年4月 当社取締役産業機械・航空事業本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員産業機械・航空事業本部長 平成23年6月 当社常務執行役員産業機械・航空事業本部長 平成25年4月 当社常務執行役員プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部担当本部長 平成25年6月 当社常務取締役プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部管掌 平成26年4月 当社常務取締役プラント・エネルギー事業本部、産業機械・航空事業本部、ファーマ事業部管掌(現)	注3	48
常務取締役	管理本部管掌	高井潤三	昭和26年9月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社総務本部大阪支店総務部長 平成15年7月 当社総務本部総務・人事部長 平成16年2月 当社総務本部総務・法務部長 平成18年4月 当社総務本部本部長代理 平成20年4月 当社総務本部副本部長 平成20年6月 当社総務本部長 平成21年6月 当社取締役総務本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成23年6月 当社執行役員管理本部長 平成24年4月 当社常務執行役員管理本部長 平成25年4月 当社常務執行役員管理本部担当本部長 平成25年6月 当社常務取締役管理本部管掌(現)	注3	31
常務取締役兼常務執行役員	大阪事業本部長兼大阪支店長、ファーマ事業部長	寺川茂喜	昭和32年7月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社大阪第一営業本部産機システム部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部産機システム部長 平成21年4月 当社大阪事業本部産機システム部長 平成22年4月 当社大阪事業本部本部長代理 平成23年4月 当社執行役員大阪事業本部長兼大阪支店長 平成25年4月 当社執行役員大阪事業本部担当本部長 平成25年6月 当社常務取締役大阪事業本部管掌 平成26年4月 当社常務取締役兼常務執行役員、大阪事業本部長兼大阪支店長、ファーマ事業部長(現) (主要な兼職) 第一実業ビスウィル㈱代表取締役専務取締役	注3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		藤 永 正 和	昭和28年10月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 当社経営企画本部経営企画部長 平成22年10月 当社経営企画室長兼経営企画部長 平成24年4月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	注4	26
監査役		武 居 功	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年7月 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Administration & Accounting Div. ゼネラルマネージャー 平成16年7月 当社経理本部国際業務部長 平成19年4月 当社経理本部本部長代理 平成20年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現)	注4	21
監査役		照 井 毅	昭和19年2月17日生	昭和37年4月 広島国税局入局 平成5年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成13年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成14年7月 八王子税務署長 平成15年9月 税理士登録 平成18年6月 照井税理士事務所開業(現) 当社監査役(現)	注5	
監査役		松 宮 俊 彦	昭和22年10月3日生	昭和46年4月 パイオニア(株)入社 昭和47年7月 (株)流通技研入社 昭和54年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ 会計事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成3年7月 同監査法人社員(パートナー) 平成23年10月 松宮俊彦公認会計士事務所開設(現) 平成24年6月 当社監査役(現)	注4	
計						266

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 監査役の照井毅氏および松宮俊彦氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、藤永正和氏、武居功氏および松宮俊彦氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、照井毅氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的とし、執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼務執行役員を除く執行役員は13名で、(株)第一メカテック取締役社長小椋隆典氏、プラント・エネルギー事業本部特命事項担当高田徹氏、上海一実グループ総責任者吉田寛氏、第一実業ビスウィル(株)取締役社長吉田充氏、経営企画室長木本創氏、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.取締役社長笠松昭良氏、プラント・エネルギー事業本部長山野宗男氏、DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.取締役副社長高崎仁氏、名古屋事業本部長兼名古屋支店長二宮隆一氏、管理本部長兼リスクマネジメント室長鹿毛之氏、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.取締役社長宇野一郎氏、エレクトロニクス事業本部長上野雅敏氏、産業機械・航空事業本部長小園大介氏が構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断の的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、取締役6名で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。当社定款において、取締役員数を7名以内とし、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

さらに、当社は意思決定・監督機能の強化と業務執行機能を分離することにより機動的かつ効率的な業務運営を行い、もって企業価値の一層の向上を図ることを目的に執行役員制度を導入しております。一部の執行役員を国内外の連結子会社に責任者として派遣し、各社の業務執行を行っております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役により外部者としての社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から監査が行われ、経営の監視機能の面では十分な体制が構築されていると考えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査役は取締役会に毎回出席するほか、社内の重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。

監査法人は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査体制につきましては、内部監査部が中心となり、使用人の職務の執行が法令、定款および内部統制基本方針ならびに当社行動規範に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、業務上の法務相談のみならずコンプライアンス体制の維持などを含め、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、IR・広報部が中心となって積極的に情報を適時公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会や個人投資家説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告および説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行なわれるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に対し改善を助言または勧告しなければならない。

反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行なう。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行ない損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門において目標達成のために活動する。また、経営計画が当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行なう。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務会において審議を行ない、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役および各執行役員の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役および監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行なう。

監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、すべてのグループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎としてグループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度によるグループ会社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なう。

取締役は、グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題があると認められた場合には、代表取締役に報告するものとする。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することが出来るものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査部長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役、執行役員および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項について、監査役にその都度報告するものとする。

- ・当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・内部通報制度の運用および通報の内容
- ・社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録

監査役は、必要に応じて取締役、執行役員および使用人に対して、前号の報告を求めることができる。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告および説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行なうなど連携を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生の最少化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

(役員報酬の内容)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	
取締役	267	199	9	58	9
監査役 (社外監査役を除く)	31	31			2
社外監査役	7	7			2

注 平成25年6月25日開催の第90期定時株主総会決議に基づき、取締役6名に支払った賞与60百万円は含まれておりません。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年換算216百万円（平成23年6月23日定時株主総会決議）

監査役 年換算 45百万円（平成16年6月25日定時株主総会決議）

また、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を、年額30百万円を上限として設けております。（平成23年6月23日定時株主総会決議）

(株式の保有状況)

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 60銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,947百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	79,675	497	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	467	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	677,140	377	"
北越紀州製紙(株)	796,743	357	"
(株)タクマ	572,000	314	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	215	"
日本海洋掘削(株)	40,000	214	"
三菱重工業(株)	400,000	214	"
小野薬品工業(株)	30,000	169	"
石油資源開発(株)	40,000	149	"
NK S Jホールディングス(株)	67,500	132	"
(株)日本触媒	150,000	123	"
(株)横浜銀行	200,334	109	"
太陽誘電(株)	89,600	106	"
岩崎電気(株)	360,000	69	"
シークス(株)	45,553	66	"
日本道路(株)	140,000	56	"
国際石油開発帝石(株)	113	56	"
三光合成(株)	171,000	55	"
イビデン(株)	29,798	43	"
コスモ石油(株)	200,000	39	"
(株)パイオラックス	15,400	38	"
テイカ(株)	100,000	28	"
東洋エンジニアリング(株)	63,118	25	"
日本合成化学工業(株)	30,000	25	"
大倉工業(株)	55,000	24	"
(株)クボタ	15,372	20	"
住友重機械工業(株)	52,000	19	"
(株)ハイレックスコーポレーション	10,000	18	"
(株)カワタ	50,000	17	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,347,000	478	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
信越化学工業(株)	79,675	469	"
(株)タクマ	572,000	422	"
北越紀州製紙(株)	796,743	412	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	338	"
小野薬品工業(株)	30,000	268	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	251	"
三菱重工業(株)	400,000	238	"
(株)日本触媒	150,000	182	"
NK S Jホールディングス(株)	67,500	179	"
日本海洋掘削(株)	40,000	176	"
石油資源開発(株)	40,000	137	"
太陽誘電(株)	89,600	114	"
岩崎電気(株)	360,000	91	"
シークス(株)	51,005	86	"
イビデン(株)	37,378	76	"
日本道路(株)	140,000	65	"
国際石油開発帝石(株)	45,200	60	"
(株)パイオラックス	15,400	58	"
三光合成(株)	171,000	47	"
コスモ石油(株)	200,000	37	"
東洋エンジニアリング(株)	63,118	29	"
テイカ(株)	100,000	29	"
(株)ハイレックスコーポレーション	10,000	26	"
日本合成化学工業(株)	30,000	22	"
住友重機械工業(株)	52,000	21	"
中越パルプ工業(株)	100,036	21	"
(株)クボタ	15,372	21	"
D I C(株)	70,495	19	"
王子ホールディングス(株)	39,930	18	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(内部監査および監査役監査の状況)

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しており、担当人数は2名であります。内部監査部は、内部監査規程に基づき、会計業務プロセス監査、一般業務監査、効率性・経済性の監査および法令遵守のための監査を行っております。また、当社の業務の適正を確保するための体制を整備および運用し、その評価を実施しております。

当社の監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努める等、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない体制になっております。

内部監査部長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告することになっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

(社外取締役および社外監査役の状況)

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役は現在2名おり、当社の業務執行が適法性を保持していることのチェック、会計監査人との連携による会計の適法、適正のチェック等を行うほか、取締役会等の場において、客観的な立場からこれまでの経験を踏まえた様々な助言を行っております。社外監査役は、当社の業務執行の適法性の保持、チェック等にあたり、当社の実態等について説明を受け、社内重要会議の議事録、稟議書類等の回付を通じ、社内情報についての報告を適宜受けております。また、取締役会開催にあたり原則として、議案書の事前配布を実施しております。

社外監査役2名のうち、照井毅氏は国税局での長年の経験と見識を生かし、当社の業務執行が適法性を保持しているかをチェックするのに適任の人材と判断しております。また、松宮俊彦氏は公認会計士として財務および会計に関する高い見識と幅広い経験を有することから、当社の社外監査役として適任の人材と判断しております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役により外部者としての社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から監査が行われ、経営の監視機能の面では十分な体制が構築されていると考えております。なお、社外取締役または社外監査役の当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立性の基準および開示加重要件への該当状況等を参考としております。

社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携につきましては、利害関係のない独立の立場から必要に応じて意見発信し、また、内部統制が有効に機能し、内部統制の実効性向上に資するべく助言も行っております。

社外監査役の照井毅氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の松宮俊彦氏は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツの元社員ですが、同氏または同監査法人と当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は現在、テルモ株式会社および株式会社三菱総合研究所の社外監査役を兼任しておりますが、これらの会社と当社との間にも特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

氏名	所属する監査法人名
川 上 豊	有限責任監査法人トーマツ
中 島 達 弥	

注 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

(監査業務に係る補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	5名
その他	8名

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	0	43	0
連結子会社				
計	43	0	43	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬33百万円、非監査業務に基づく報酬9百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

当連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬36百万円、非監査業務に基づく報酬10百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、法人税確定申告の代行業務および従業員の所得税計算業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や各種団体等が行う研修や講習へ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,974	13,657
受取手形及び売掛金	3 38,390	34,223
リース債権及びリース投資資産	145	86
商品及び製品	7,652	8,579
仕掛品	925	962
原材料及び貯蔵品	272	319
前渡金	7,009	7,515
繰延税金資産	538	522
その他	1 3,593	4,657
貸倒引当金	56	247
流動資産合計	71,445	70,276
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	1,122	1,285
減価償却累計額	696	724
建物（純額）	426	560
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	431	596
減価償却累計額	255	298
機械装置及び運搬具（純額）	175	298
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	829	941
減価償却累計額	542	587
工具、器具及び備品（純額）	287	353
土地		
土地	610	610
E S C O事業資産		
E S C O事業資産	5 132	5 132
減価償却累計額	49	57
E S C O事業資産（純額）	82	74
太陽光発電事業資産		
太陽光発電事業資産	6 470	4, 6 743
減価償却累計額	3	23
太陽光発電事業資産（純額）	467	720
賃貸用資産		
賃貸用資産	636	610
減価償却累計額	363	400
賃貸用資産（純額）	273	209
建設仮勘定		
建設仮勘定	220	326
有形固定資産合計	2,544	3,155
無形固定資産		
その他	111	143
無形固定資産合計	111	143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,143	1, 2 6,648
長期貸付金	30	22
繰延税金資産	83	149
その他	1,344	1,287
貸倒引当金	223	239
投資その他の資産合計	7,377	7,868
固定資産合計	10,033	11,166
資産合計	81,478	81,443
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 32,228	27,272
短期借入金	8 6,939	8 8,041
1年内返済予定の長期借入金	60	104
未払法人税等	1,244	1,064
前受金	8,574	9,605
賞与引当金	596	645
役員賞与引当金	80	77
アフターサービス引当金	213	225
その他	1,184	1,304
流動負債合計	51,122	48,341
固定負債		
長期借入金	350	546
繰延税金負債	381	526
退職給付引当金	211	
退職給付に係る負債		562
役員退職慰労引当金	33	42
その他	365	227
固定負債合計	1,342	1,904
負債合計	52,464	50,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	20,258	21,808
自己株式	1,079	1,029
株主資本合計	28,070	29,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	1,128
繰延ヘッジ損益	20	15
為替換算調整勘定	72	646
退職給付に係る調整累計額		325
その他の包括利益累計額合計	791	1,434
新株予約権	96	93
少数株主持分	55	
純資産合計	29,013	31,197
負債純資産合計	81,478	81,443

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	128,229	122,102
売上原価	1, 2 111,519	1, 2 104,739
売上総利益	16,710	17,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,845	5,240
賞与	592	632
賞与引当金繰入額	488	532
役員賞与引当金繰入額	80	77
役員退職慰労引当金繰入額	12	10
退職給付費用	361	325
福利厚生費	1,078	1,126
旅費	853	929
通信費	210	224
賃借料	1,019	1,130
交際費	256	264
事業税及び事業所税額	70	70
減価償却費	178	196
自動車費	272	312
貸倒引当金繰入額		212
その他	2 1,798	2 2,002
販売費及び一般管理費合計	12,119	13,288
営業利益	4,590	4,074
営業外収益		
受取利息	37	66
受取配当金	127	160
仕入割引	175	154
為替差益		88
持分法による投資利益	98	36
その他	203	75
営業外収益合計	642	582
営業外費用		
支払利息	77	94
為替差損	90	
支払手数料	62	65
コミットメントフィー	4	6
その他	72	16
営業外費用合計	307	182
経常利益	4,925	4,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 5
投資有価証券売却益		43
会員権売却益	0	0
国庫補助金		41
負ののれん発生益	6 841	6 27
その他	0	2
特別利益合計	845	120
特別損失		
固定資産売却損	4 3	4 0
固定資産除却損	5 1	5 4
投資有価証券評価損		7
減損損失		7 29
固定資産圧縮損		41
会員権評価損	5	
特別損失合計	10	83
税金等調整前当期純利益	5,759	4,511
法人税、住民税及び事業税	1,814	1,917
過年度法人税等	353	
法人税等調整額	277	129
法人税等合計	2,446	2,046
少数株主損益調整前当期純利益	3,313	2,464
少数株主利益	262	5
当期純利益	3,051	2,459

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,313	2,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	284
繰延ヘッジ損益	20	36
為替換算調整勘定	632	660
持分法適用会社に対する持分相当額	18	55
その他の包括利益合計	1,172	965
包括利益	4,485	3,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,077	3,427
少数株主に係る包括利益	408	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	18,063	1,214	25,740
当期変動額					
剰余金の配当			841		841
当期純利益			3,051		3,051
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			15	138	123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,194	134	2,329
当期末残高	5,105	3,786	20,258	1,079	28,070

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	343	0	577		234	100	560	26,167
当期変動額								
剰余金の配当								841
当期純利益								3,051
自己株式の取得								3
自己株式の処分								123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	500	20	505		1,026	4	505	516
当期変動額合計	500	20	505		1,026	4	505	2,845
当期末残高	844	20	72		791	96	55	29,013

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,786	20,258	1,079	28,070
当期変動額					
剰余金の配当			899		899
当期純利益			2,459		2,459
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分			10	87	76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,549	50	1,600
当期末残高	5,105	3,786	21,808	1,029	29,670

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	844	20	72		791	96	55	29,013
当期変動額								
剰余金の配当								899
当期純利益								2,459
自己株式の取得								36
自己株式の処分								76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	284	36	718	325	642	3	55	583
当期変動額合計	284	36	718	325	642	3	55	2,183
当期末残高	1,128	15	646	325	1,434	93		31,197

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,759	4,511
減価償却費	316	352
減損損失		29
株式報酬費用	16	17
負ののれん発生益	841	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	158	205
賞与引当金の増減額（は減少）	79	46
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	9
退職給付引当金の増減額（は減少）	40	211
退職給付に係る負債の増減額		562
アフターサービス引当金の増減額（は減少）	365	12
受取利息及び受取配当金	165	226
支払利息	77	94
為替差損益（は益）	7	16
投資有価証券評価損益（は益）		7
持分法による投資損益（は益）	98	36
会員権売却損益（は益）	0	0
固定資産売却損益（は益）	0	4
固定資産除却損	1	4
固定資産圧縮損		41
国庫補助金		41
投資有価証券売却損益（は益）		43
売上債権の増減額（は増加）	5,220	4,715
前渡金の増減額（は増加）	150	387
たな卸資産の増減額（は増加）	483	775
その他の流動資産の増減額（は増加）	890	480
仕入債務の増減額（は減少）	1,614	5,254
前受金の増減額（は減少）	511	820
その他の流動負債の増減額（は減少）	168	142
その他の固定負債の増減額（は減少）	5	132
賃貸資産の取得による支出	63	6
その他	49	787
小計	11,328	2,882
利息及び配当金の受取額	168	230
利息の支払額	74	96
法人税等の支払額	2,640	2,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,781	911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	67	6
国庫補助金による収入		41
有価証券の償還による収入		14
有形固定資産の取得による支出	802	475
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	28	94
投資有価証券の取得による支出	164	98
投資有価証券の売却による収入	3	162
貸付けによる支出	59	418
貸付金の回収による収入	11	10
会員権の取得による支出	0	4
会員権の売却による収入	2	2
その他	423	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,509	888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,818	1,090
長期借入れによる収入	440	300
長期借入金の返済による支出	182	60
自己株式の取得による支出	3	36
自己株式の売却による収入	0	
ストックオプションの行使による収入	102	58
配当金の支払額	838	897
その他	20	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,321	423
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	244
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	710	691
現金及び現金同等物の期首残高	13,604	12,894
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,894	1 13,585

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、平成25年5月にベトナムに設立したDAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称

関連会社2社

(株)浅野研究所、白金零部件(常州)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、ディー・ジェー・ケー興産(株)、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、連結当期純利益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法を適用しておりません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

イ．建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社および国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～23年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ．E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ．賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は3～8年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員、執行役員および使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が562百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が325百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売掛金譲渡費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売掛金譲渡費用」33百万円、「その他」38百万円は、「その他」72百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の差入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「差入保証金の差入による支出」 391百万円、「その他」 32百万円は、「その他」423百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産の「その他」(有価証券)	14百万円	百万円
投資有価証券	百万円	9百万円

2 非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,529百万円	1,686百万円

3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	273百万円	百万円
支払手形	112百万円	百万円

4 圧縮記帳

太陽光発電事業資産について国庫補助金による圧縮記帳を行い、取得価額から41百万円を直接控除しております。

5 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

6 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
構築物	15百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	450百万円	720百万円
工具、器具及び備品	5百万円	4百万円

7 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	14百万円 (RMB960千)	12百万円 (RMB735千)
杭州大徳克塑料有限公司	23百万円 (RMB1,549千)	28百万円 (RMB1,722千)
HARIMATEC MALAYSIA SDN.BHD.	2百万円 (RM75千)	2百万円 (RM75千)

8 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	7,000百万円
差引額	4,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	125百万円	276百万円

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	186百万円	225百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
計	3百万円	5百万円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	3百万円	0百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	1百万円	4百万円

6 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の増資を引受け、また同社の一部株式の追加取得を行ったことに伴い、負ののれん発生益841百万円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の一部株式の追加取得を行ったことに伴い、負ののれん発生益27百万円を特別利益として計上しております。

7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	事業用資産
種類	ソフトウェア仮勘定
場所	東京都千代田区
減損損失	29百万円

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については原則として独立して損益を管理している部門別に、当社グループが貸手となっているリース資産および賃貸資産については契約単位毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当連結会計年度において、ソフトウェア導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込めなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

(回収可能性の算定方法等)

上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値を零と見積もっているため、割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	722百万円	405百万円
組替調整額	百万円	41百万円
税効果調整前	722百万円	446百万円
税効果額	222百万円	161百万円
その他有価証券評価差額金	500百万円	284百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	31百万円	56百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	31百万円	56百万円
税効果額	10百万円	20百万円
繰延ヘッジ損益	20百万円	36百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	632百万円	660百万円
為替換算調整勘定	632百万円	660百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	18百万円	55百万円
組替調整額	0百万円	百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	18百万円	55百万円
その他の包括利益合計	1,172百万円	965百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000			55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,866,941	10,020	326,721	2,550,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,020株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 721株

ストック・オプション権利行使による減少 326,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権					69	
	平成23年9月発行新株予約権					26	
合計						96	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	420	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	420	8.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	370	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,432,000			55,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,240	85,423	206,000	2,429,663

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 85,423株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 206,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成21年9月発行新株予約権					57
	平成23年9月発行新株予約権					20
	平成25年9月発行新株予約権					14
合計						93

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	370	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	529	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	424	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	12,974百万円 80百万円	13,657百万円 72百万円
現金及び現金同等物	12,894百万円	13,585百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、プラント・エネルギー事業におけるバイナリー発電設備(工具、器具及び備品)、エレクトロニクス事業におけるワイヤレイド溶接装置(工具、器具及び備品)、産業機械事業におけるコンピュータ関連機器(工具、器具及び備品)および海外法人における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	38	38
1年超	81	47
合計	120	86

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	161	94
見積残存価額部分	2	1
受取利息相当額	18	9
リース投資資産	145	86

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	67	56	37			

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権						
リース投資資産	56	37				

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	56	46
1年超	55	33
合計	111	80

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に仕入および販売に係る短期の資金負担や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年10ヶ月(前連結会計年度は8年10ヶ月)後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計処理基準に関する事項」の「(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日および残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金及び預金	12,974	12,974	
(2)受取手形及び売掛金	38,390	38,390	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14	14	0
その他有価証券	4,197	4,197	
資産計	55,576	55,576	0
(1)支払手形及び買掛金	32,228	32,227	1
(2)短期借入金	6,939	6,939	
(3)長期借入金	410	407	2
負債計	39,578	39,574	3
デリバティブ取引	(273)	(273)	

(＊)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金及び預金	13,657	13,657	
(2)受取手形及び売掛金	34,223	34,220	2
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	4,544	4,544	
資産計	52,434	52,432	2
(1)支払手形及び買掛金	27,272	27,271	0
(2)短期借入金	8,041	8,041	
(3)長期借入金	650	645	4
負債計	35,963	35,958	5
デリバティブ取引	(92)	(92)	

(＊)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、取引所における株式および債券の時価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建買掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該買掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)、「負債」(1)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	1,946	2,094

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	12,974		
受取手形及び売掛金	38,350	39	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	15		
合計	51,340	39	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	13,657		
受取手形及び売掛金	34,136	86	
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)			10
合計	47,794	86	10

4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,939					
長期借入金	60	60	60	60	60	110
リース債務	25	25	21	17	9	37
合計	7,024	85	81	77	69	147

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,041					
長期借入金	104	104	104	104	104	130
リース債務	27	23	19	10	5	31
合計	8,172	127	123	114	109	161

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	14	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	14	14	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	9	9	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	9	9	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,203	1,612	1,590
小計	3,203	1,612	1,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	993	1,335	341
小計	993	1,335	341
合計	4,197	2,948	1,249

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,520	1,601	1,919
小計	3,520	1,601	1,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,023	1,254	230
小計	1,023	1,254	230
合計	4,544	2,855	1,688

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 売却額の重要性がないため、記載を省略しております。

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 減損処理額の重要性がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	910		16	16
	シンガポールドル	282	8	40	40
	香港ドル	12		2	2
	日本円	12		1	1
	買建				
	日本円	3,493		249	249
	シンガポールドル	21		2	2
	米ドル	15		0	0
合計		4,749	8	305	305

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	714		11	11
	シンガポールドル	41	3	2	2
	日本円	3		0	0
	買建				
	日本円	1,867		53	53
	米ドル	76		2	2
	シンガポールドル	18		0	0
	ユーロ	3		0	0
合計		2,725	3	69	69

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	1,555	422	102
	米ドル				
	ユーロ				
	日本円				
	タイバーツ				
	為替予約取引 買建	買掛金	2,500	46	94
	米ドル				
	ユーロ				
デンマーククローネ					
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,067		注2
	米ドル				
	ユーロ				
	タイバーツ				
	日本円	買掛金	228		注2
	為替予約取引 買建				
	米ドル				
	ユーロ				
オーストラリアドル	19			注2	
日本円					
合計			6,123	469	32

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,284	68	55
	ユーロ		135		8
	日本円		7		0
	メキシコペソ		6		0
	タイバーツ		3		0
	英ポンド		0		0
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		820	15	15
	ユーロ		729	5	12
	デンマーククローネ		259		13
	日本円		88		1
	カナダドル		6		0
	タイバーツ		4		0
英ポンド	0		0		
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		1,768		注2
	ユーロ		33		注2
	英ポンド		13		注2
	メキシコペソ		8		注2
	シンガポールドル	3		注2	
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		585		注2
	英ポンド		14		注2
	カナダドル		6		注2
	ユーロ	3		注2	
合計			6,784	90	23

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (単位:百万円)

年金資産の額	54,896
年金財政計算上の給付債務の額	69,634
差引額	14,737

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

9.14%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,709百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間15年3ヶ月、加算部分は期間6年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

(1)退職給付債務	2,878
(2)年金資産	1,942
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	935
(4)未認識数理計算上の差異	473
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	296
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	165
(7)前払年金費用	46
(8)退職給付引当金((6)-(7))	211

注 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

(1)勤務費用	238
(2)利息費用	40
(3)期待運用収益	22
(4)数理計算上の差異の費用処理額	102
(5)過去勤務債務の費用処理額	24
(6)臨時に支払った割増退職金等	33
(7)退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	416

注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,878百万円
勤務費用	168百万円
利息費用	40百万円
簡便法で計算した退職給付費用	38百万円
数理計算上の差異の発生額	37百万円
退職給付の支払額	177百万円
退職給付債務の期末残高	2,985百万円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,942百万円
期待運用収益	29百万円
数理計算上の差異の発生額	189百万円
事業主からの拠出額	439百万円
退職給付の支払額	177百万円
年金資産の期末残高	2,422百万円

（3）退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,734百万円
年金資産	2,422百万円
	311百万円
非積立型制度の退職給付債務	250百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	562百万円
退職給付に係る負債	562百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	562百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	168百万円
利息費用	40百万円
期待運用収益	29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円
過去勤務費用の費用処理額	24百万円
簡便法で計算した退職給付費用	38百万円
その他	17百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	347百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	271百万円
未認識数理計算上の差異	233百万円
合計	505百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45.3%
株式	43.5%
一般勘定	6.1%
その他	5.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、30百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	59,993百万円
年金財政計算上の給付債務の額	73,147百万円
差引額	13,154百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

9.14%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,744百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間14年3ヶ月、加算部分は期間5年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(その他)	16百万円	17百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益(その他)	0百万円	2百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,819,000株
付与日	平成21年9月1日
権利確定条件	付与日(平成21年9月1日)において当社の取締役、従業員であること。
対象勤務期間	平成21年9月1日～平成23年7月31日
権利行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年8月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 12
株式の種類及び付与数	当社普通株式 87,000株
付与日	平成23年9月2日
権利確定条件	付与日(平成23年9月2日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成23年9月2日～平成53年9月1日

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6、執行役員 13
株式の種類及び付与数	当社普通株式 125,000株
付与日	平成25年9月3日
権利確定条件	付与日(平成25年9月3日)において当社の取締役、執行役員であること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成25年9月3日～平成55年9月2日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成23年8月1日	平成25年7月31日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			125,000
失効			
権利確定			125,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,089,000	87,000	
権利確定			125,000
権利行使	188,000	18,000	
失効	5,000	6,000	
未行使残	896,000	63,000	125,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日	平成23年8月1日	平成25年7月31日
権利行使価格(円)	313	1	1
行使時平均株価(円)	436	417	
付与日における公正な評価単価(円)	64	333	348

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	注1	35.4%
予想残存期間	注2	4年
予想配当	注3	15円/株
無リスク利率	注4	0.2%

注 1 予想残存期間に対応する週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

2 付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中はその中間点においてすべて権利行使されるものと仮定して見積もっております。

3 平成25年3月期の配当実績によっております。

4 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	51百万円	51百万円
貸倒引当金	77百万円	145百万円
賞与引当金	220百万円	225百万円
減価償却費	18百万円	12百万円
未払事業税等	97百万円	83百万円
退職給付引当金	87百万円	百万円
退職給付に係る負債	百万円	205百万円
役員退職慰労引当金	77百万円	32百万円
投資有価証券評価損	85百万円	79百万円
アフターサービス引当金	81百万円	80百万円
関係会社株式	219百万円	219百万円
繰越欠損金	183百万円	208百万円
その他	334百万円	266百万円
繰延税金資産小計	1,534百万円	1,609百万円
評価性引当額	743百万円	730百万円
繰延税金資産合計	791百万円	879百万円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	18百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	413百万円	574百万円
前払年金費用	24百万円	百万円
海外子会社留保利益	百万円	86百万円
その他	119百万円	67百万円
繰延税金負債合計	575百万円	745百万円
繰延税金資産の純額	216百万円	133百万円

注 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	538百万円	522百万円
固定資産 - 繰延税金資産	83百万円	149百万円
流動負債 - その他	23百万円	12百万円
固定負債 - 繰延税金負債	381百万円	526百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	5.7%
住民税均等割	0.4%	0.5%
海外子会社税率差異	2.1%	3.1%
海外所得に対する事業税	0.1%	0.1%
評価性引当額	4.7%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.7%
受取配当金連結消去	%	5.7%
海外子会社留保利益	%	1.9%
負ののれん発生益	5.6%	0.2%
過年度法人税等	5.8%	%
その他	1.2%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	45.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外に現地法人を置き、各法人はそれぞれ独立した経営単位として各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別および海外法人のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エレクトロニクス事業」、「産業機械事業」および「海外法人」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業本部および海外法人の主要な取扱商品等は次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、薬品、食品関連の機械・器具・部品
海外法人	海外支店および海外現地法人の取扱う機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	プラント・エネルギー事業	エレクトロニクス事業	産業機械事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,308	30,250	34,690	25,666	124,915	3,314	128,229		128,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	904	3,691	2,353	7,176	14,125	2,397	16,523	16,523	
計	35,213	33,941	37,043	32,842	139,041	5,712	144,753	16,523	128,229
セグメント利益	1,520	1,697	2,297	1,089	6,604	555	7,160	2,569	4,590
セグメント資産	20,974	16,682	18,717	13,409	69,783	3,555	73,339	8,139	81,478
その他の項目									
減価償却費	25	31	69	56	183	115	298	17	316
持分法適用会社への投資額			433	240	674		674		674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516	287	109	105	1,019	21	1,041	24	1,065

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,569百万円には、セグメント間取引消去96百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,678百万円、たな卸資産の調整額 3百万円およびその他の調整額 8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,139百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	プラ ント・エネ ルギー 事業	エレク トロニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,343	30,340	36,514	24,497	119,696	2,406	122,102		122,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	3,360	2,265	7,540	14,496	2,652	17,148	17,148	
計	29,673	33,701	38,780	32,037	134,192	5,058	139,251	17,148	122,102
セグメント利益	1,299	1,634	2,837	1,069	6,840	305	7,146	3,071	4,074
セグメント資産	18,135	14,994	21,645	15,076	69,852	3,286	73,138	8,304	81,443
その他の項目									
減価償却費	46	62	54	72	234	101	336	16	352
減損損失								29	29
持分法適用会社への投 資額			506	324	830		830		830
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310	562	27	80	980	20	1,001	50	1,052

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,071百万円には、セグメント間取引消去 42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,033百万円、たな卸資産の調整額 1百万円およびその他の調整額 6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- (3) 減損損失の調整額29百万円は、ソフトウェア導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込めなくなったものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
60,787	18,780	40,059	5,197	2,289	1,114	128,229

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,373	139	31	2,544

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
60,715	16,803	30,361	7,257	1,527	5,437	122,102

注 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
2,958	155	41	3,155

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の増資を引受け、また同社の一部株式の追加取得を行ったことに伴い、841百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であり、「調整額」としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社であるDAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の一部株式の追加取得を行ったことに伴い、27百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であり、「調整額」としております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)浅野研究所	愛知県 愛知郡 東郷町	546	製造業	直接 38.05%	商品の売買 役員の兼任	商品の購入	3,747	買掛金	1,040

注 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	545.78円	586.85円
1株当たり当期純利益金額	57.97円	46.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	57.60円	46.10円

- 注 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.14円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,051	2,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,051	2,459
普通株式の期中平均株式数(株)	52,637,493	52,950,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	337,065	410,924
(うち新株予約権(株))	(337,065)	(410,924)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,013	31,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	152	93
(うち新株予約権(百万円))	(96)	(93)
(うち少数株主持分(百万円))	(55)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,861	31,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	52,881,760	53,002,337

(重要な後発事象)

債権の取立不能のおそれについて

当社の取引先である富士スチール工業株式会社が支払不能を理由として事業を停止し、神戸地方裁判所に対する破産手続開始の申立ての準備中である旨の通知書を平成26年6月3日付にて同社代理人弁護士より受領しました。

同日現在の同社に対する債権は426百万円であり、当該債権のうち取立不能見込額につき平成27年3月期第1四半期決算において貸倒引当金を計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,939	8,041	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	60	104	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	25	27	2.38	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	350	546	0.89	平成27年6月30日～平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	111	90	2.91	平成27年4月4日～平成34年1月31日
合計	7,486	8,809	0.67	

注 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	104	104	104	104	130
リース債務	23	19	10	5	31

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,788	62,356	85,695	122,102
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	51	2,167	2,247	4,511
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (百万円)	61	1,107	1,089	2,459
()				
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.16	20.92	20.59	46.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.16	22.07	0.33	25.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,926	5,876
受取手形	2 3,628	2,818
売掛金	7 30,277	7 28,619
リース投資資産	145	86
有価証券	1 14	
商品及び製品	5,913	6,214
前渡金	6,657	6,378
前払費用	63	68
繰延税金資産	359	369
短期貸付金	7 3,100	7 1,875
未収入金	1,492	2,758
その他	403	518
貸倒引当金	41	205
流動資産合計	57,941	55,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	917	1,067
減価償却累計額	565	591
建物（純額）	352	476
機械及び装置	14	21
減価償却累計額	5	7
機械及び装置（純額）	8	14
車両運搬具	4	0
減価償却累計額	4	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	533	628
減価償却累計額	320	347
工具、器具及び備品（純額）	213	281
土地	610	610
E S C O事業資産	4 132	4 132
減価償却累計額	49	57
E S C O事業資産（純額）	82	74
太陽光発電事業資産	5 470	3, 5 743
減価償却累計額	3	23
太陽光発電事業資産（純額）	467	720
賃貸用資産	685	651
減価償却累計額	414	450
賃貸用資産（純額）	270	201
建設仮勘定		104
有形固定資産合計	2,006	2,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	11	11
ソフトウェア	40	35
無形固定資産合計	52	46
投資その他の資産		
投資有価証券	4,602	1 4,957
関係会社株式	5,055	5,226
従業員に対する長期貸付金	28	21
固定化営業債権	6 19	6 35
長期前払費用	9	6
差入保証金	835	777
前払年金費用	67	186
その他	243	245
貸倒引当金	188	201
投資その他の資産合計	10,673	11,254
固定資産合計	12,731	13,786
資産合計	70,673	69,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	7 29,429	7 25,685
短期借入金	9 6,450	9 7,450
1年内返済予定の長期借入金	60	104
未払費用	336	316
未払法人税等	1,115	895
前受金	7,486	6,811
預り金	152	76
賞与引当金	390	444
役員賞与引当金	60	58
受注損失引当金	24	11
アフターサービス引当金	213	225
その他	48	392
流動負債合計	45,768	42,470
固定負債		
長期借入金	350	546
繰延税金負債	351	610
その他	338	203
固定負債合計	1,039	1,359
負債合計	46,808	43,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
資本剰余金合計	3,786	3,786
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	32	31
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	9,647	10,819
利益剰余金合計	15,092	16,263
自己株式	1,079	1,029
株主資本合計	22,904	24,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844	1,129
繰延ヘッジ損益	20	14
評価・換算差額等合計	864	1,114
新株予約権	96	93
純資産合計	23,865	25,333
負債純資産合計	70,673	69,164

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	107,852	102,717
売上原価		
商品期首たな卸高	6,264	5,913
当期商品仕入高	97,055	92,743
合計	103,320	98,656
商品期末たな卸高	5,913	6,214
商品売上原価	97,406	92,442
売上原価合計	97,406	92,442
売上総利益	10,445	10,274
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242	237
給料	2,397	2,412
賞与	407	408
賞与引当金繰入額	390	444
役員賞与引当金繰入額	60	58
退職給付費用	285	257
福利厚生費	768	787
旅費	496	499
通信費	101	99
事務用消耗品費	9	11
図書印刷費	27	28
賃借料	620	623
交際費	181	181
広告宣伝費	99	105
保険料	54	62
租税公課	19	22
事業税及び事業所税額	61	58
減価償却費	86	104
水道光熱費	15	14
調査費	7	9
自動車費	119	116
貸倒引当金繰入額		183
雑費	756	844
販売費及び一般管理費合計	7,209	7,572
営業利益	3,236	2,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 37	3 54
有価証券利息	0	0
受取配当金	3 156	3 651
仕入割引	3 171	3 152
貸倒引当金戻入額	52	0
為替差益	97	38
受取手数料	3 29	3 34
その他	117	46
営業外収益合計	662	979
営業外費用		
支払利息	74	84
支払手数料	37	38
コミットメントフィー	4	6
貸倒引当金繰入額	2	
その他	66	20
営業外費用合計	185	149
経常利益	3,714	3,531
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
会員権売却益	0	
投資有価証券売却益		43
国庫補助金		41
その他	0	2
特別利益合計	0	87
特別損失		
固定資産除却損	2 1	2 0
会員権評価損	5	
固定資産圧縮損		41
投資有価証券評価損		7
減損損失		29
特別損失合計	6	78
税引前当期純利益	3,708	3,540
法人税、住民税及び事業税	1,447	1,351
過年度法人税等	358	
法人税等調整額	266	108
法人税等合計	2,072	1,459
当期純利益	1,636	2,081

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	5,105	3,786	3,786

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	34	4,442	8,865	14,313	1,214	21,990
当期変動額							
剰余金の配当				841	841		841
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加							
建物圧縮積立金の 取崩		1		1			
当期純利益				1,636	1,636		1,636
自己株式の取得						3	3
自己株式の処分				15	15	138	123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		1		781	779	134	914
当期末残高	970	32	4,442	9,647	15,092	1,079	22,904

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	344	2	346	100	22,437
当期変動額					
剰余金の配当					841
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加					
建物圧縮積立金の 取崩					
当期純利益					1,636
自己株式の取得					3
自己株式の処分					123
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	499	17	517	4	513
当期変動額合計	499	17	517	4	1,427
当期末残高	844	20	864	96	23,865

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	3,786
当期変動額			
剰余金の配当			
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加			
建物圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	5,105	3,786	3,786

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	970	32	4,442	9,647	15,092	1,079	22,904
当期変動額							
剰余金の配当				899	899		899
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加		0		0			
建物圧縮積立金の 取崩		1		1			
当期純利益				2,081	2,081		2,081
自己株式の取得						36	36
自己株式の処分				10	10	87	76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		1		1,172	1,171	50	1,221
当期末残高	970	31	4,442	10,819	16,263	1,029	24,125

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	844	20	864	96	23,865
当期変動額					
剰余金の配当					899
税率変更に伴う建物 圧縮積立金の増加					
建物圧縮積立金の 取崩					
当期純利益					2,081
自己株式の取得					36
自己株式の処分					76
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	284	34	250	3	246
当期変動額合計	284	34	250	3	1,468
当期末残高	1,129	14	1,114	93	25,333

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員および執行役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(6) アフターサービス引当金

商品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、得意先との取決め等に基づく発生見込額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。また、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の売掛金譲渡費用は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「売掛金譲渡費用」33百万円、「その他」32百万円は、「その他」66百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	14百万円	百万円
投資有価証券	百万円	9百万円

2 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	259百万円	百万円

3 圧縮記帳

太陽光発電事業資産について国庫補助金による圧縮記帳を行い、取得価額から41百万円を直接控除しております。

4 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械及び装置	127百万円	127百万円

5 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
構築物	15百万円	19百万円
機械及び装置	450百万円	720百万円
工具、器具及び備品	5百万円	4百万円

6 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については次の貸倒引当金が設定されております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定化営業債権	17百万円	30百万円

7 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	1,840百万円	2,264百万円
短期貸付金	3,100百万円	1,434百万円
買掛金	2,713百万円	2,619百万円

8 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	282百万円 (US\$600千、225百万円)	281百万円 (US\$104千、270百万円)
DJK EUROPE GMBH	7百万円 (EUR57千)	19百万円
上海一実貿易有限公司	8百万円	3百万円 (RMB200千)
第一実業(香港)有限公司	249百万円 (HK\$8,000千、US\$200千、 130百万円)	582百万円 (HK\$5,000千、US\$1,100千、 400百万円)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	15百万円	5百万円 (US\$56千)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	12百万円 (THB3,766千)	4百万円 (THB1,255千)
PT.DJK INDONESIA	16百万円 (IDR119,775千、US\$156千)	10百万円 (US\$101千)
杭州哈利瑪電材技術有限公司 他2社	40百万円 (RMB2,509千、RM75千)	43百万円 (RMB2,457千、RM75千)

9 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	7,000百万円
差引額	4,000百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	1百万円	百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取利息	27百万円	25百万円
受取配当金	56百万円	556百万円
受取手数料	29百万円	34百万円
仕入割引	27百万円	13百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	4,419	4,521
関連会社株式	635	704
計	5,055	5,226

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	50百万円	50百万円
貸倒引当金	72百万円	132百万円
賞与引当金	148百万円	158百万円
減価償却費	18百万円	12百万円
未払事業税等	84百万円	67百万円
役員退職慰労引当金	64百万円	17百万円
貸倒損失	28百万円	33百万円
投資有価証券評価損	85百万円	79百万円
アフターサービス引当金	81百万円	80百万円
関係会社株式	219百万円	219百万円
その他	131百万円	92百万円
繰延税金資産小計	985百万円	943百万円
評価性引当額	445百万円	488百万円
繰延税金資産合計	540百万円	454百万円
繰延税金負債		
建物圧縮記帳積立金	18百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	412百万円	574百万円
前払年金費用	24百万円	66百万円
その他	76百万円	37百万円
繰延税金負債合計	531百万円	695百万円
繰延税金資産(負債)の純額	8百万円	240百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	6.0%
住民税均等割	0.5%	0.5%
海外所得に対する事業税	0.2%	0.2%
評価性引当額	5.8%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.7%
過年度法人税等	9.0%	%
その他	0.4%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.9%	41.2%

3 法人税等の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

債権の取立不能のおそれについて

当社の取引先である富士スチール工業株式会社が支払不能を理由として事業を停止し、神戸地方裁判所に対する破産手続開始の申立ての準備中である旨の通知書を平成26年6月3日付にて同社代理人弁護士より受領しました。

同日現在の同社に対する債権は426百万円であり、当該債権のうち取立不能見込額につき平成27年3月期第1四半期決算において貸倒引当金を計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	917	149		1,067	591	27	476
機械及び装置	14	7		21	7	1	14
車両運搬具	4	0	4	0	0	0	0
工具、器具及び備品	533	172	77	628	347	76	281
土地	610			610			610
E S C O事業資産	132			132	57	7	74
太陽光発電事業資産	470	314	41	743	23	20	720
賃貸用資産	685	1	34	651	450	69	201
建設仮勘定		272	167	104			104
有形固定資産計	3,369	917	325	3,961	1,477	203	2,484
無形固定資産							
電話加入権	11			11			11
ソフトウェア	62	7		70	35	13	35
ソフトウェア仮勘定		46	46 (29)				
無形固定資産計	74	54	46 (29)	82	35	13	46
長期前払費用	9	0	4	6			6
繰延資産							
繰延資産計							

注 1 当期増加額の主なもの

建物	植物工場設備および工事	146百万円
工具、器具及び備品	スピナー	144百万円
太陽光発電事業資産	飯田太陽光発電設備	314百万円
建設仮勘定	植物工場関連施設	173百万円
	パワーデバイス用検査装置	60百万円
	自動異型部品挿入機	17百万円
	錠剤外観検査システム	13百万円
ソフトウェア仮勘定	Plaza-i (ERPパッケージ)	46百万円

2 当期減少額の主なもの

工具、器具及び備品	センサーガラス貼合装置	52百万円
太陽光発電事業資産	国庫補助金による圧縮記帳	41百万円
賃貸用資産	射出成形機	22百万円
建設仮勘定	植物工場関連施設	167百万円
ソフトウェア仮勘定	Plaza-i (ERPパッケージ)	46百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	229	226	7	42	406
賞与引当金	390	444	390		444
役員賞与引当金	60	58	60		58
受注損失引当金	24	76	79	10	11
アフターサービス引当金	213	269	151	105	225

- 注 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。
 2 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しによるものであります。
 3 アフターサービス引当金の「当期減少額(その他)」は、発生見込額の見直しおよびサービス期間終了に伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 (特別口座) 同上 無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	なし

注 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第90期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第91期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月12日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引先が破産手続開始の申立ての準備中である旨の通知書を平成26年6月3日付にて同社代理人弁護士より受領した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、第一実業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は取引先が破産手続開始の申立ての準備中である旨の通知書を平成26年6月3日付にて同社代理人弁護士より受領した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。